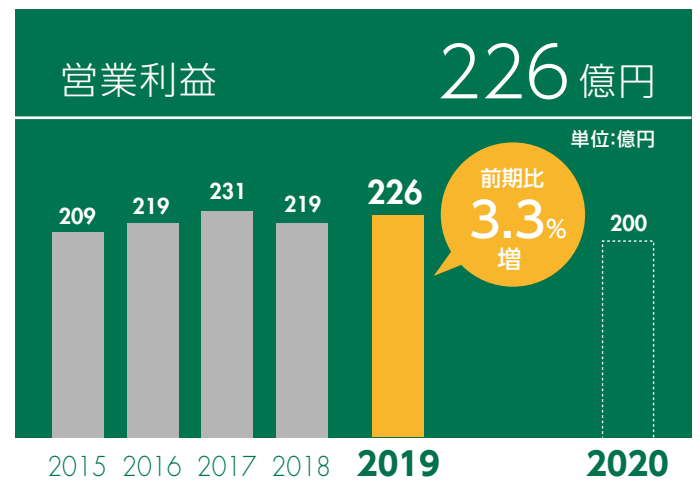
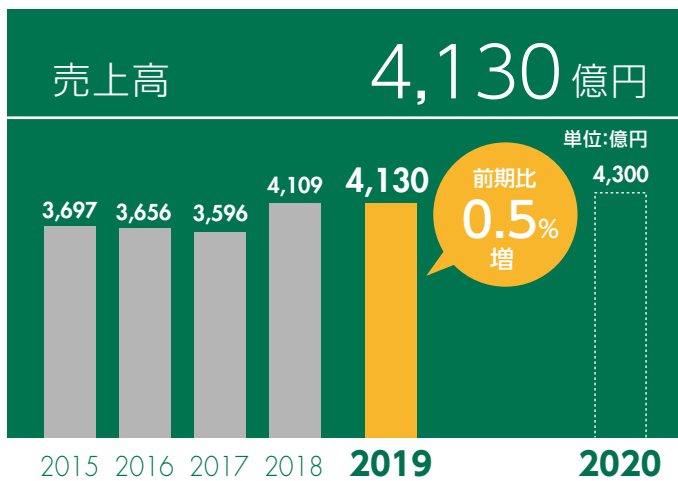


第15期 決算ご報告

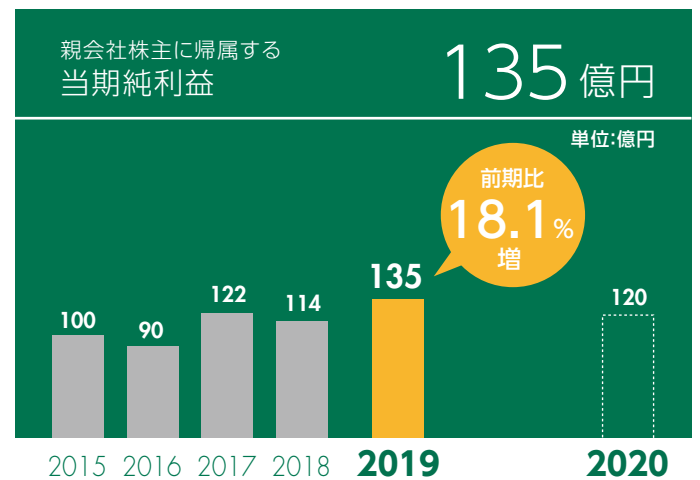
2018年4月1日から
2019年3月31日まで

株主のみなさまへ

連結業績ハイライト 各年3月期



のれん等償却前営業利益 250 億円(前期比+4.1%)
(2019年3月期)



のれん等償却前当期純利益 159 億円(前期比+15.0%)
(2019年3月期)

TOP MESSAGE トップメッセージ

売上高や当期純利益など、当社発足以来、過去最高となりました。

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第15期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の業績や取り組みについてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善を背景に、個人消費は堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。

世界経済に目を転じますと、米国は雇用および所得環境が良好であり個人消費は堅調に推移しました。一方、中国は米国との貿易問題などを背景に景気は減速傾向にありました。欧州においては雇用環境が改善傾向にあり個人消費は底堅く推移したものの、Brexitをめぐる先行き不透明な状況が続いており予断を許さない状況が続きました。

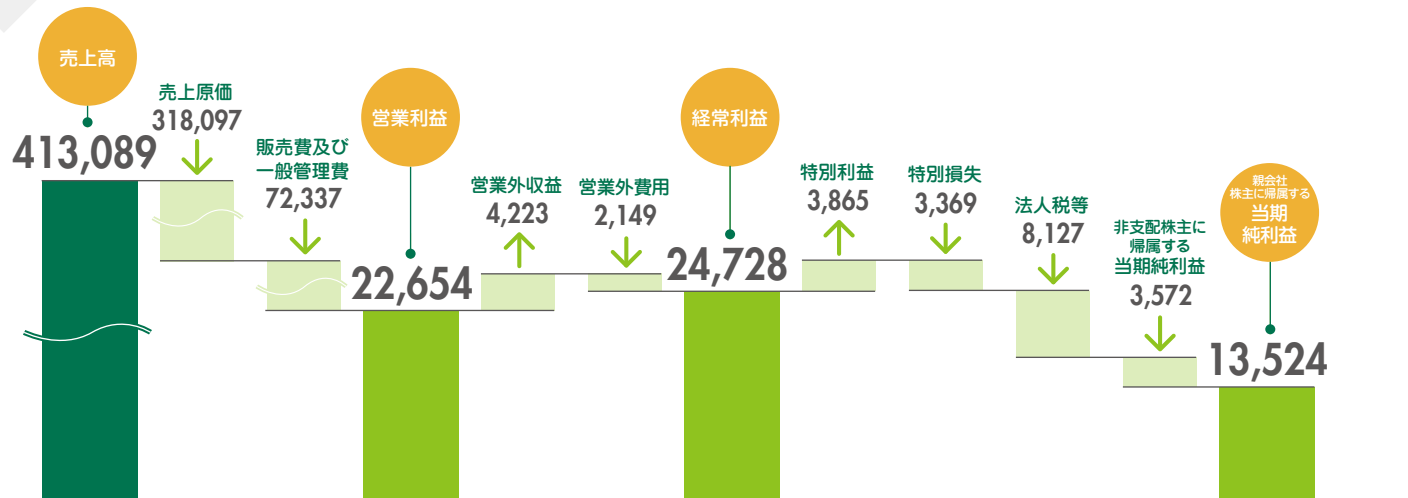
このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池事業において鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことや、とりわけ国内の補修用需要が堅調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は、4,130億89百万円と前連結会計年度に比べて21億37百万円増加(0.5%)しました。営業利益は226億54百万円(のれん等償却前営業利益は250億66百万円)と前連結会計年度に比べて7億34百万円増加(3.3%)しました。上記の営業利益の増加に加え、持分法投資利益の改善により経常利益は、247億28百万円と前連結会計年度に比べて33億41百万円増加(15.6%)しました。これに伴い親会社株主に帰属する当期純利益も、135億24百万円(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は159億74百万円)と前連結会計年度に比べて20億74百万円増加(18.1%)しました。

なお、売上高、のれん等償却前営業利益、経常利益、当期純利益につきましては過去最高となりました。



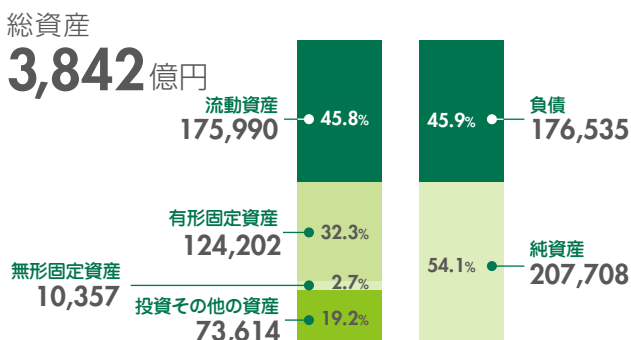
取締役社長 村尾 修

連結損益計算書 (百万円) 当期(2018年4月1日~2019年3月31日)



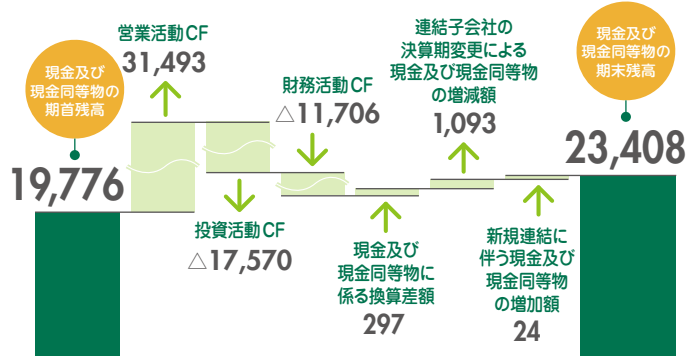
連結貸借対照表 (百万円)

当期末 (2019年3月31日)



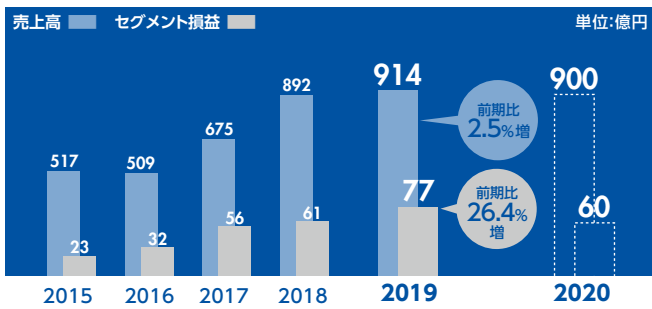
連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

当期 (2018年4月1日~2019年3月31日)



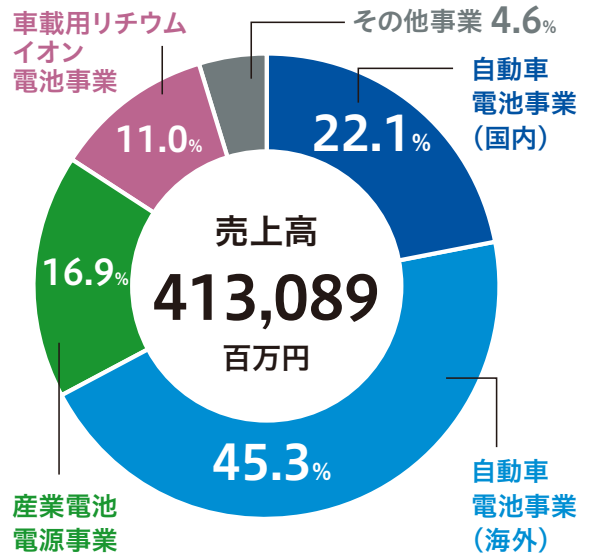
セグメント別業績の報告(連結)

自動車電池事業(国内)

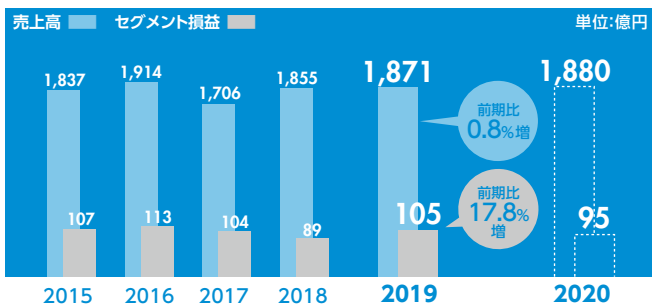


売上高 補修用需要が堅調に推移したことにより、914億60百万円と前連結会計年度に比べて22億19百万円増加。

セグメント損益 販売増加の影響に加え、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことなどにより、77億66百万円と前連結会計年度に比べて16億22百万円増加。



自動車電池事業(海外)

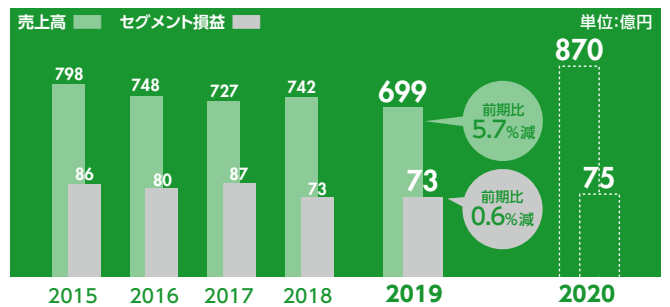


売上高 中国や東南アジアを中心とした景気減速の影響により販売物量が減少したものの、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことにより、1,871億11百万円と前連結会計年度に比べて15億36百万円増加。

セグメント損益 売上高と同様の理由により105億58百万円と前連結会計年度に比べて15億98百万円増加。



産業電池電源事業

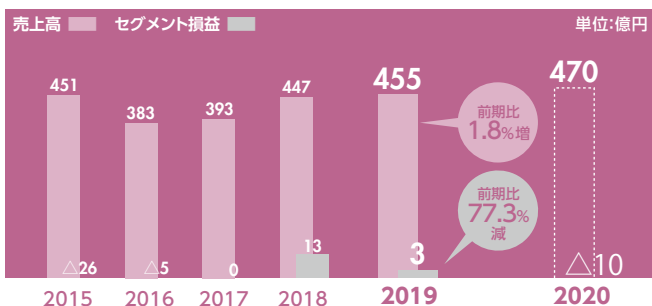


売上高 フォークリフト用電池の販売が好調に推移したものの、電源装置の販売減少や一部事業譲渡の影響などにより、699億84百万円と前連結会計年度に比べて42億53百万円減少。

セグメント損益 販売減少の影響などにより、73億17百万円と前連結会計年度に比べて47百万円減少。



車載用リチウムイオン電池事業

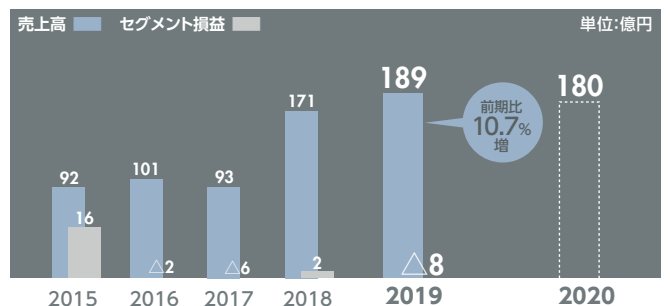


売上高 ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したものの、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、455億85百万円と前連結会計年度に比べて8億円増加。

セグメント損益 原材料価格の上昇の影響に加えて開発費用の負担増加などにより、3億円と前連結会計年度に比べて10億20百万円減少。



その他事業



売上高 潜水艦搭載リチウムイオン電池の生産増加により、189億47百万円と前連結会計年度に比べて18億33百万円増加。

セグメント損益 研究開発費用の増加などにより8億76百万円の損失と前連結会計年度に比べて11億63百万円減少。



(注)セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。

特集

第五次中期経営計画(2019~2021年度)

第五次中期経営計画の概要

当社は変化する市場のニーズに対応し、持続的に成長する企業を目指し、2019~2021年度までを対象とした第五次中期経営計画を策定しました。本中期経営計画では、「モノ・コトづくり」をキーワードとする中期経営方針に沿って戦略的な活動を行い、3つの重要戦略課題に取り組みます。第一に、ビジネスプロセスにおいて特定したCSRの重要課題に対する取り組みを強化します。第二に鉛蓄電池事業の収益強化と海外事業拡大を通じて、経営基盤の強化を図ります。そして第三の課題として、第六次中期経営計画以降にリチウムイオン電池事業の規模と収益を拡大させるための布石を打ちます。こうした取り組みを推進することで、2021年度に売上高4,600億円以上、のれん等償却前営業利益280億円以上の達成を目指します。

中期経営方針

「モノ・コトづくり」をキーワードに新しい価値創造を通じて、鉛蓄電池事業とリチウムイオン電池事業それぞれの持続的成長に繋がる戦略的な企業活動を行います。

ポイント

- リチウムイオン電池需要は、自動車・産業用途ともに大幅に増加が見込まれるため、当社の強みを活かせる①HEV、②12V LiB、③産業用途の拡大を推進
- グローバルで安定的に推移する鉛蓄電池需要への対応強化

鉛蓄電池事業

収益力強化／販売拡大

リチウムイオン電池事業

成長のための先行投資

CSR課題を事業戦略に取り込んだビジネスプロセスの確立

事業と社会の

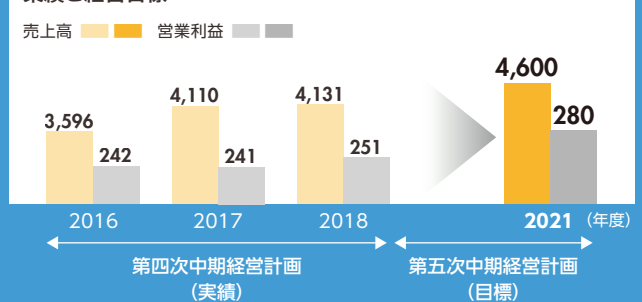
サステナブルグロース(持続可能な成長)を目指します

中期経営目標

売上高	4,600億円以上	ROE	8%以上
営業利益	280億円以上	総還元性向	30%以上

※上記指標はのれん等償却前利益(営業利益・当期純利益)に対するものです。

業績と経営目標



重要戦略課題

1. CSRの重要課題に対する取り組み強化
2. 鉛蓄電池事業の収益強化と海外事業拡大による経営基盤の強化
3. リチウムイオン電池事業の拡大への布石

セグメント別事業課題

自動車電池事業

- 日本・アジアなどで高品質・高付加価値な製品の提供、生産性の向上を通じてさらなる収益力強化に取り組む
- 低シェア地域および未進出地域での販売拡大策を展開
- 地球環境配慮や“くるまの電動化”への対応として、12Vリチウムイオン電池の市場開発・展開を推進

産業電池電源事業

- 既存市場において、AIやIoTを活用した「モノ・コトづくり」を通じてさらなる収益力の向上を目指し、海外展開の強化を通じた事業拡大に取り組む
- 鉛蓄電池からの置き換え需要や環境・エネルギー分野の新規市場の拡大を背景として、産業用途のリチウムイオン電池の開発・販売を一層推進

リチウムイオン電池事業

- 当社の強みを活かした独自の市場ポジショニングを行い、安定的成長と収益力強化策の展開に取り組む
- HEV用途へのビジネス展開を強化、12Vリチウムイオン電池の開発・量産を事業成長のドライバーとして位置づけて推進
- EV/PHEV用途で得られるノウハウを応用して産業用途を拡大



「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定

大規模法人部門で3回連続

当社および当社グループの3社(株式会社GSユアサ、株式会社ジーエス・ユアサアカウンティングサービス、株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー)は、2月21日、経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」の認定を受けました。

「健康経営優良法人認定制度」とは、特に優良な健康経営を実践している企業法人を顕彰する制度です。これまでに3回実施されている認定制度ですが、当社は3回連続で、大規模法人部門で認定されています。



従業員が健康で

いきいきと働くことができる会社へ

当社グループは、2016年度から『安全と健康を守る企業風土の構築』を方針として掲げ、従業員が健康でいきいきと働くことができる職場づくりを推進してきました。

2018年度は特に、多くの企業で取り組みが強化されている「働き方改革」に注力しました。ノー残業デーの徹底、年間最低10日間の年次有給休暇取得の義務化など、労働時間の適正化や、ワークライフバランス確保のための取り組みが高く評価される結果となりました。

また、従業員のメンタル不調の重症化を防ぐことを目的とした施策も講じています。産業医や看護職による面談やカウンセリングを行う体制の拡充や、ストレス

チェックにおける高リスク者への看護職面談の勧奨など、メンタルの不調の早期発見を目指しています。

「がん」の早期発見・対処にも取り組んでいます。従業員とその家族に対し、郵送自己検診を実施しているほか、定期健康診断時に乳がんや子宮がんの検診が受けられるようになっています。どちらも、従業員や家族が費用を負担する必要はなく、がんの早期の発見と治療を促進しています。

当社グループは今後も引き続き、いきいきと働くことができる職場環境づくりを目指して、健康経営に努めていきます。

最新技術を導入したトルコ新工場が稼働開始

年間生産能力は従来の1.5倍に拡大

当社グループではグローバルに生産・販売拠点を拡充しています。2019年1月に持分法適用関連会社である Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi (本社:トルコ共和国マニサ県。以下、IGYA社)において、自動車用鉛蓄電池の新工場の稼働を開始しました。

この新工場では、当社グループの最新の

技術、生産方式、品質基準を導入し、今後、欧州での急激な需要増加が見込まれる環境対応車(アイドリングストップ車両や低燃費車両など)向け高性能鉛蓄電池を中心に製造します。新工場の年間生産能力は最大200万個を計画しており、2022年には既存工場と合わせて年間生産能力600万個を目指しています。

今後もトルコにおいてIGYA社を中心に、

より一層の事業強化を図り、お客様のニーズに迅速にお応えするよう努めていきます。



IGYA社で生産している自動車用鉛蓄電池



新工場外観

IGYA社の概要

社名	Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi (インチ ジーエスユアサ アキュ サナイ ヴェ ティヂャーレット 株式会社)
所在地	トルコ共和国 マニサ県
資本金	153,000,000トルコリラ(約36億円※)(2018年12月末現在)
設立	1984年
出資者	Inci Holding Anonim Sirketi 50% 株式会社GSユアサ 50%
事業内容	2015年10月、発行済株式の50%を取得し、GSユアサの持分法適用関連会社となる。 自動車用、フォークリフト用および据置鉛蓄電池の製造・販売
従業員数	782名(2018年12月現在)
生産能力(年)	①既存工場 400万個 ②新工場 200万個(2022年見込み)

※適用換算レート:1トルコリラ=24円

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
GS Yuasa Corporation
事業目的 傘下のグループ企業の経営戦略を策定、
統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立 平成16年4月1日
資本金 33,021百万円
本社所在地 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
電話 (075)312-1211
ホームページ <https://www.gs-yuasa.com/jp>
上場金融商品取引所 東京証券取引所市場 第1部

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会および期末配当:毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
[受付時間 9:00 ~ 17:00(土・日・祝祭日を除く)]
公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(<https://www.gs-yuasa.com/jp/ir>)
に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告
をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

役員 (2019年6月27日現在)

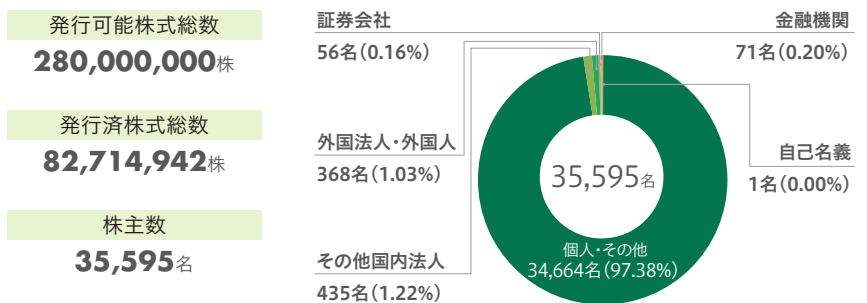
■ 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (純粋持株会社)

代表取締役 取締役社長	村尾 修	社外監査役(常勤)	大原 克哉
代表取締役 取締役副社長	西田 啓	監査役(常勤)	山田 秀明
専務取締役	中川 敏幸	監査役(常勤)	村上 真之
常務取締役	倉垣 雅英	社外監査役(非常勤)	藤井 司
取締役	古川 明男		
社外取締役	大谷 郁夫		
社外取締役	松永 隆善		

■ 株式会社 GSユアサ (事業子会社)

代表取締役 取締役社長	村尾 修	取締役	山口 義彰
代表取締役 取締役副社長	西田 啓	取締役	古川 明男
専務取締役	中川 敏幸	取締役	中川 正也
常務取締役	倉垣 雅英	社外監査役(常勤)	大原 克哉
常務取締役	沢田 勝	監査役(常勤)	山田 秀明
取締役	奥山 良一	監査役(常勤)	村上 真之
取締役	吉田 浩明	社外監査役(非常勤)	桑名 康夫

株式の状況 (2019年3月31日現在)



■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8,229,300	9.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,068,200	6.13
明治安田生命保険(相)	2,800,000	3.39
トヨタ自動車(株)	2,236,080	2.70
(株)三菱UFJ銀行	1,865,467	2.26
日本生命保険(相)	1,789,133	2.16
(株)京都銀行	1,548,069	1.87
三井住友信託銀行(株)	1,470,800	1.78
(株)三井住友銀行	1,421,703	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	1,408,500	1.70

*出資比率は、発行済株式数から自己株式数を減じた株式数(81,879,313株)を基準に算出しています。

株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式の買取などのお申出先について

株主様の口座のある証券会社などにお申出ください。
なお、証券会社などに口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社などにて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社などにご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

(注)1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。

(注)2 本報告書に含まれている将来予測などは作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測などと異なる結果となる可能性があります。



IRサイトで情報を
発信しています。

当社のIRサイト(<https://www.gs-yuasa.com/jp/ir>)では、チャートジェネレーターや個人投資家の皆様へ向けたページにて、株主・投資家様の視点に立ち、当社グループの概況や取り組みをお伝えできるようにしています。
ぜひご覧ください。

